

# 「京都府中期的な医療費の推移に関する見通し（第三期）」 の中間案について

## I 策定の趣旨

- 京都府では、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき「京都府中期的な医療費の推移に関する見通し」を策定。
- 第二期見通しが期間満了を迎えるため、平成30年度からの6年を期間とする第三期見通しを策定。
- 策定に当たっては、地域包括ケアの確立を第一の目的とし、健康長寿日本一に向けた取組を推進、そうした取組の結果としての医療費の見通しを示す。

## II 主な内容

### 1 医療費を取り巻く現状と課題

本府における医療費や特定健康診査・特定保健指導、医薬品等の状況及び全国との比較

### 2 健康長寿の実現に向けた目標及び施策等

#### (1) 府民の健康の保持の推進

- 目指すべき目標

・特定健康診査の実施率	⑳ 46.1% →
市町村国保 32.0% → %、国保組合 50.6% → %、協会けんぽ 45.8% → %	
・特定保健指導の実施率	⑳ 15.2% →
市町村国保 17.3% → %、国保組合 8.3% → %、協会けんぽ 6.0% → %	
・メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合	⑳ 25% →
・喫煙率	㉑ 17.8% →
(男性) 27.9% → %、(女性) 6.6% → %	
・受動喫煙の機会を有する者の割合	
行政機関	㉑ 10.2% →
医療機関	㉑ 5.5% →
職場	㉑ 31.6% →
家庭	㉑ 10.3% →
飲食店	㉑ 45.5% →
・糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数	㉑ 321人 →

- 推進すべき施策（対策の方向）

生活習慣病の予防、ライフステージに応じた健康づくり、たばこ対策など

#### (2) 医療の効率的な提供の推進

- 目指すべき目標

・後発医薬品の使用割合	㉑ 63.7% →
・服薬情報の一元的・継続的管理の推進	

- 推進すべき施策（対策の方向）

医療機関の機能分化・連携強化、後発医薬品の使用促進、服薬情報の一元的・継続的管理など

### 3 医療費の見通し（国提供のツールを基に平成35年度の見通しを算出）

- 自然増のみを推計した場合 約1兆895億円（㉑推計比 +2,274億円（+26.4%））
- 施策の推進を踏まえて推計した場合 約1兆782億円（㉑推計比 +2,161億円（+25.0%））

## III 今後の予定

12月	議会報告（中間案）
1月～2月	パブリックコメント、市町村・保険者協議会等意見照会
2月	有識者懇話会で最終案議論
3月	議会報告、策定・公表